



2021・2022・2023 年度

岡山県設備投資計画調査

設備投資は2年連続の二桁増
— 製造業・非製造業ともに増加は4年ぶり —

I. 調査要領	1～2
II. 調査結果の概要		
1. 2021 年度設備投資実績	2
2. 2022 年度設備投資計画	2～3
3. 2023 年度設備投資計画	3
付 表	4～8

2022年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2022年6月24日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は310社である。

	全企業（全国）		
		*資本金10億円以上	**岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,486社	2,924社	175社
回答企業数(B)	***5,493社	1,758社	140社
回答率(B)/(A)	57.9%	60.1%	80.0%

*資本金10億円以上＝大企業、10億円未満＝中堅企業、とする

**岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

***岡山県における設備投資を回答した企業数310社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2021年度	2022年度	2023年度
2020年6月	翌年度計画		
2021年6月	当年度計画	翌年度計画	
2022年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2023年6月		実績	当年度計画
2024年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2021年度設備投資実績

2021年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で21.5%の増加となった。

製造業(+31.6%)は、大型の製造設備新設・改修のあった鉄鋼、プラント新設や能力増強のあった化学などでも増加したことから、全体でも2年連続で増加した。

非製造業(▲14.4%)は、大型プロジェクト進行中の運輸で著増したものの、社屋新設やデータセンター増設などが一巡した通信・情報、ホテル・アパート新設などが剥落した不動産など運輸を除く全産業で減少、全体でも3年連続で減少した。

中国地方について県別に見ると鳥取県、岡山県で増加、広島県、島根県、山口県で減少した。

全国：▲4.2%、中国地方：▲5.1%

広島：▲22.3%、山口：▲4.2%、鳥取：57.9%、島根：▲6.4%、岡山：21.5%

2. 2022年度設備投資計画

(1) 概要

2022年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で21.1%の増加となる。

製造業(+27.5%)は、一段の能力増強を控える化学が牽引、一般機械や輸送用機械などでも増加することから、工場新設などが完了したその他の製造業で減少するものの、全体では3年連続の増加となる。

非製造業(+8.4%)は、食品工場や店舗新設のある卸売・小売、発電設備改修のある電力・ガスなどでも増加することから、工場・社屋新設のあった運輸で減少するものの、全体では4年ぶりの増加に転じる。

中国地方について県別に見ると、鳥取県を除く山口県、広島県、岡山県、島根県で増加となる。

全国：+25.3%、中国地方：+31.0%

広島：+37.9%、山口：+38.8%、鳥取：▲1.3%、島根：+8.3%、岡山：+21.1%

(2)業種別動向

①製造業（前年度比27.5%増）

化 学 : 大型プラント増設、半導体製造用素材の製造設備増強があることから大幅増となる。
(29.6% → 74.0%) 23.1%

そ の 他 の 製 造 業 : 土地購入、工場・社屋新設、製造設備増強が完了したことから二桁減となる。
(▲20.5% → ▲31.9%) **

一 般 機 械 : 製造設備増強、土地購入があることから3年ぶりの増加に転じる。
(▲23.3% → 84.0%) 5.7%

輸 送 用 機 械 : 自動車の次世代車対応投資や工場新設などがあることから4年ぶりの増加に転じる。
(▲8.8% → 22.3%) 14.0%

②非製造業（前年度比8.4%増）

卸 売 ・ 小 売 : 食品工場・店舗新設などがあることから大幅増となる。
(▲5.4% → 75.6%) 10.7%

運 輸 : 大型プロジェクトは高水準が続いているものの、工場・社屋新設の完了などから二桁減となる。
(131.8% → ▲25.8%) 7.2%

電 力 ・ ガ ス : 発電設備改修、供給設備の整備があることから5年ぶりの増加に転じる。
(▲22.8% → 54.5%) 5.2%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2021年度→2022年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

3. 2023年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（▲7.2%）、非製造業（▲23.1%）となり、全産業では▲10.9%と3年ぶりの減少となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡 山 県

(%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2022年度 構成比
全 産 業	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	21.1	▲ 10.9	100.0
製 造 業	▲ 9.2	1.4	31.6	27.5	▲ 7.2	70.1
非 製 造 業	▲ 19.1	▲ 9.6	▲ 14.4	8.4	▲ 23.1	29.9

② 中 国 地 方

(%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2022年度 構成比
全 産 業	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0	▲ 4.7	100.0
製 造 業	9.4	▲ 15.8	9.6	32.6	▲ 13.8	74.5
非 製 造 業	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 27.4	26.5	17.7	25.5

③ 全 国

(%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2022年度 構成比
全 産 業	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3	▲ 1.5	100.0
製 造 業	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5	▲ 8.8	36.9
非 製 造 業	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5	3.4	63.1

④ 中国地方県別

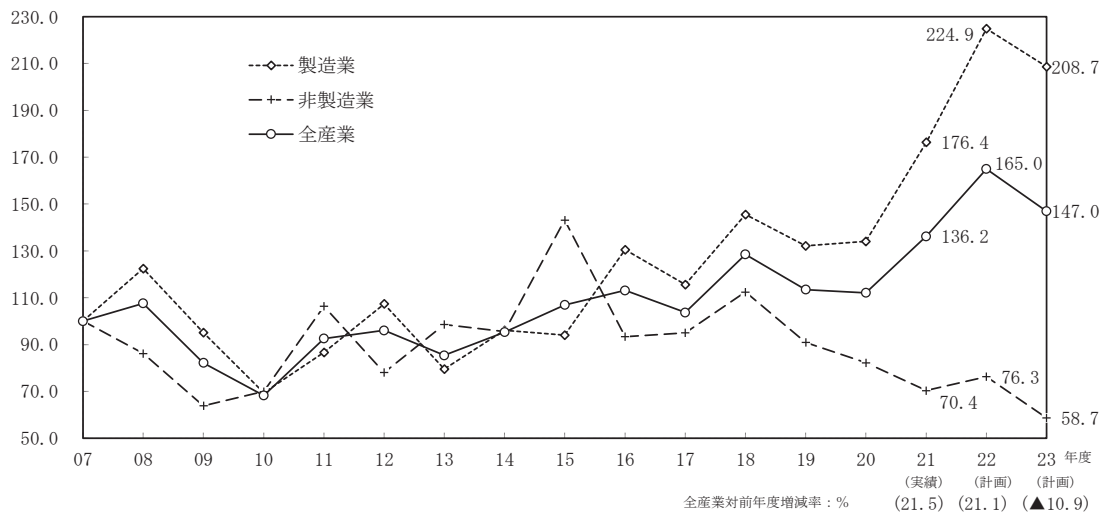
(%)

	2021年度 全産業	2022年度		2022年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡 山 県	21.5	21.1	27.5	8.4	18.8
広 島 県	▲ 22.3	37.9	26.0	65.6	38.8
山 口 県	▲ 4.2	38.8	46.4	▲ 1.1	32.9
鳥 取 県	57.9	▲ 1.3	▲ 8.6	9.3	2.7
島 根 県	▲ 6.4	8.3	26.8	▲ 46.4	6.8

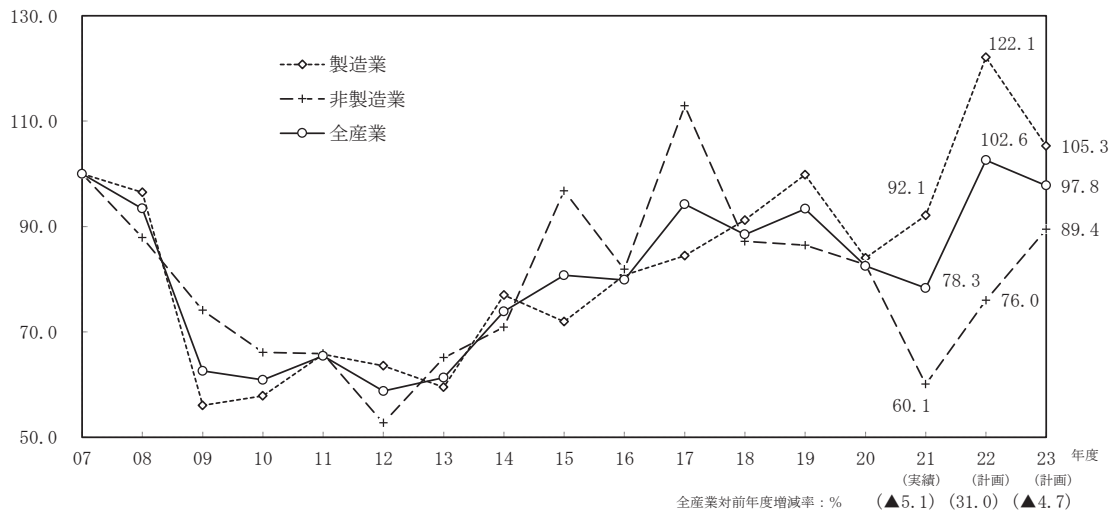
【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

	2021年度			2022年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	21.5	31.6	▲ 14.4	21.1	27.5	8.4
資本金10億円以上	38.2	43.8	▲ 22.3	60.3	49.4	123.0
資本金10億円未満	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 11.6	▲ 9.5	▲ 0.5	▲ 19.3

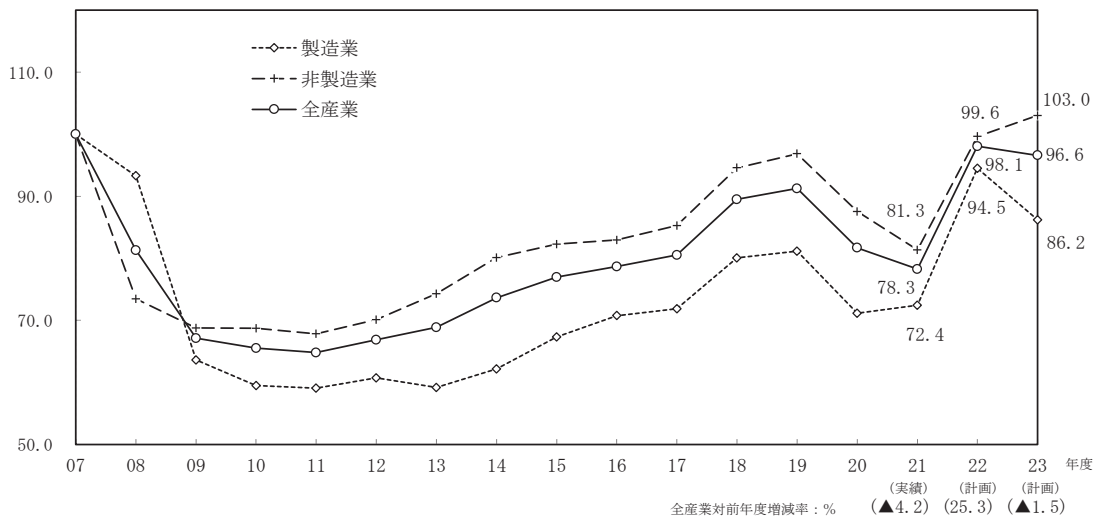
【付表3】 岡山県 設備投資指数 (名目・2007年度=100)



(参考) -中国地方-



-全国-

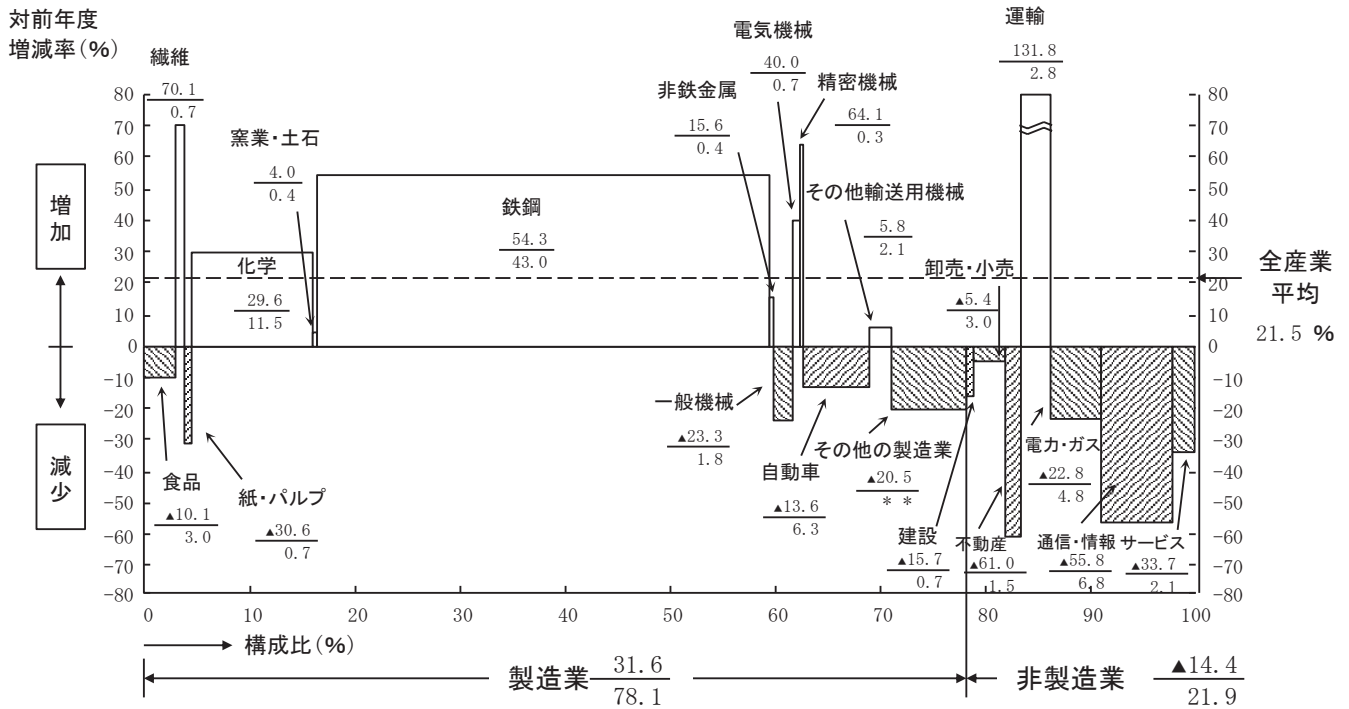


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表 4】 岡山県業種別設備投資動向

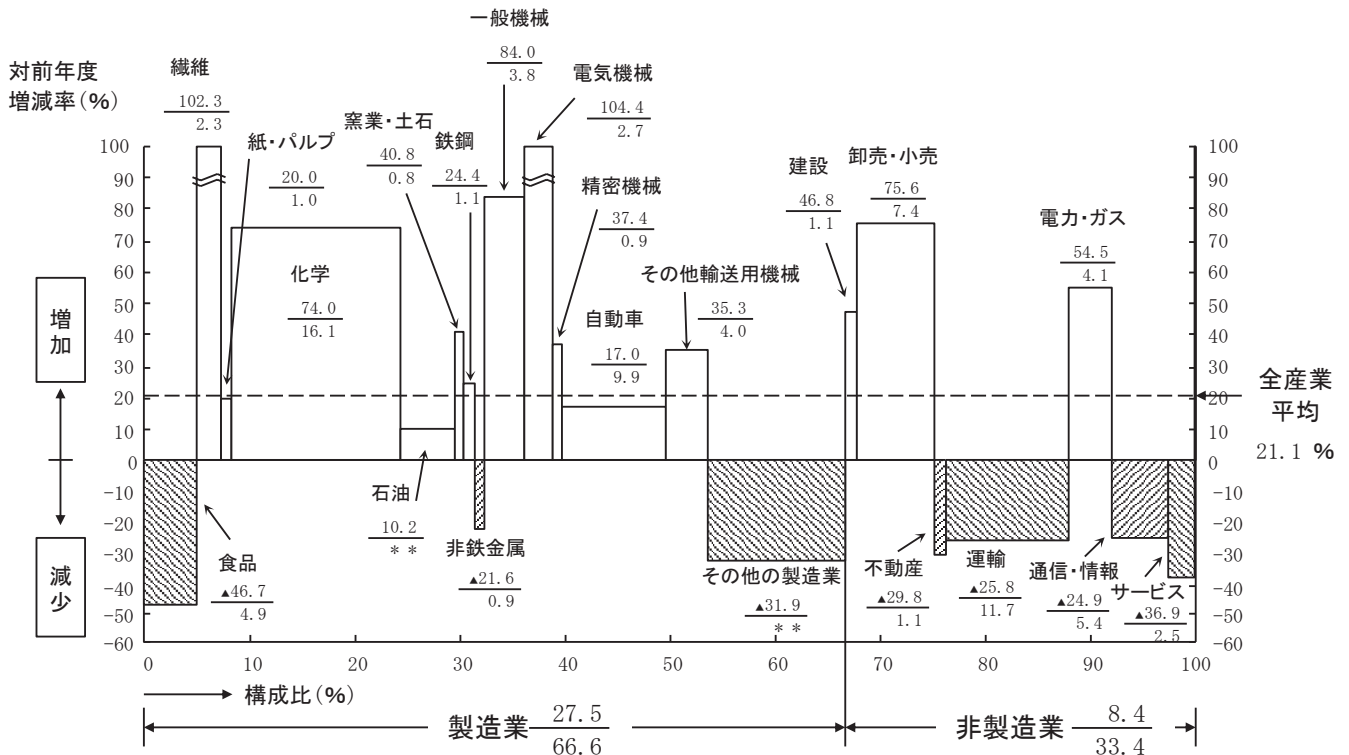
[2021年度]

(注) 数字は 2021年度対前年度増減率
2020年度構成比



[2022年度]

(注) 数字は 2022年度対前年度増減率
2021年度構成比



【付表5】 岡山県 2021・2022・2023年度設備投資動向明細

(億円、%)

	2020・2021年度対比(社数 300)					2021・2022年度対比(社数 310)					2022・2023年度対比(社数 193)							
	20年度実績		21/20		寄与度		22年度計画		22/21		寄与度		22年度計画		23/22		構成比	
	20年度実績	21/20	21.5	21.5	21.5	21年度実績	22年度計画	22/21	22/21	22/21	2021	2022	22年度計画	23年度計画	23/22	2022	2023	
全産業	1,758	2,137	21.5	21.5	21.5	970	1,175	21.1	21.1	21.1	100.0	100.0	541	483	▲ 10.9	100.0	100.0	
製造業	1,373	1,807	31.6	24.7	24.7	646	824	27.5	27.5	18.3	66.6	70.1	417	387	▲ 7.2	77.0	80.2	
食品	52	47	▲ 10.1	▲ 0.3	▲ 0.3	47	25	▲ 46.7	▲ 0.3	▲ 2.3	4.9	2.1	10	26	175.8	1.8	5.5	
繊維	13	22	70.1	0.5	0.5	22	45	102.3	2.3	2.3	2.3	3.8	39	57	44.8	7.2	11.7	
紙・パルプ	13	9	▲ 30.6	▲ 0.2	▲ 0.2	9	11	20.0	0.2	0.2	1.0	0.9	6	10	59.9	1.1	2.0	
化学	202	261	29.6	3.4	3.4	156	271	74.0	74.0	11.9	16.1	23.1	97	71	▲ 27.1	17.9	14.6	
石油	**	**	▲ 91.9	▲ 0.0	▲ 0.0	**	**	10.2	0.5	0.5	**	**	**	**	▲ 52.1	**	**	
窯業・土石	7	8	4.0	0.0	0.0	8	11	40.8	0.3	0.3	0.8	0.9	3	1	▲ 57.6	0.5	0.3	
鉄鋼	757	1,167	54.3	23.4	23.4	11	13	24.4	0.3	0.3	1.1	1.1	12	4	▲ 69.4	2.2	0.8	
非鉄金属	8	9	15.6	0.1	0.1	9	7	▲ 21.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.9	0.6	3	4	30.7	0.5	0.8	
一般機械	31	24	▲ 23.3	▲ 0.4	▲ 0.4	36	67	84.0	3.2	3.2	3.8	5.7	25	30	20.7	4.6	6.2	
電気機械	12	17	40.0	0.3	0.3	26	53	104.4	2.8	2.8	2.7	4.5	37	21	▲ 43.0	6.8	4.4	
精密機械	6	9	64.1	0.2	0.2	9	12	37.4	0.3	0.3	0.9	1.1	**	**	▲ 6.6	**	**	
輸送用機械	148	135	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 0.7	135	165	22.3	3.1	3.1	13.9	14.0	60	40	▲ 32.3	11.0	8.4	
自動車	111	96	▲ 13.6	▲ 0.9	▲ 0.9	96	113	17.0	1.7	1.7	9.9	9.6	36	24	▲ 32.3	6.6	5.0	
その他の製造業	**	**	▲ 20.5	▲ 1.4	▲ 1.4	**	**	▲ 31.9	▲ 4.2	▲ 4.2	**	**	61	88	44.6	11.3	18.3	
非製造業	386	330	▲ 14.4	▲ 3.2	▲ 3.2	324	351	8.4	2.8	2.8	33.4	29.9	124	96	▲ 23.1	23.0	19.8	
建設	13	11	▲ 15.7	▲ 0.1	▲ 0.1	10	15	46.8	0.5	0.5	1.1	1.3	10	4	▲ 64.6	1.9	0.8	
卸売・小売	53	50	▲ 5.4	▲ 0.2	▲ 0.2	72	126	75.6	5.6	5.6	7.4	10.7	12	11	▲ 12.3	2.2	2.2	
不動産	27	11	▲ 61.0	▲ 0.9	▲ 0.9	11	7	▲ 29.8	▲ 0.3	▲ 0.3	1.1	0.6	3	18	462.6	0.6	3.7	
運輸	49	115	131.8	3.7	3.7	114	84	▲ 25.8	▲ 3.0	▲ 3.0	11.7	7.2	13	6	▲ 55.3	2.4	1.2	
電力・ガス	85	65	▲ 22.8	▲ 1.1	▲ 1.1	39	61	54.5	2.2	2.2	4.1	5.2	61	25	▲ 58.6	11.2	5.2	
通信・情報	119	53	▲ 55.8	▲ 3.8	▲ 3.8	53	39	▲ 24.9	▲ 1.4	▲ 1.4	5.4	3.4	19	24	24.8	3.6	5.0	
リース	1	0	▲ 40.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0	0	▲ 70.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0	0	▲ 23.1	0.0	0.0	
サービス	37	25	▲ 33.7	▲ 0.7	▲ 0.7	24	15	▲ 36.9	▲ 0.9	▲ 0.9	2.5	1.3	3	6	83.0	0.6	1.3	
その他の非製造業	**	**	▲ 55.1	▲ 0.0	▲ 0.0	1	2	282.5	0.2	0.2	0.1	0.2	**	**	▲ 4.6	**	**	

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)
 2. その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他の非製造業、農林水産業、鉱業、その他非製造業
 3. 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他の製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2014年度	▲ 16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	▲ 39.0	24.0	5.8
	2017年度	▲ 49.8	▲ 12.0	▲ 8.3
	2018年度	▲ 0.9	37.6	23.9
	2019年度	▲ 43.6	▲ 12.6	▲ 11.7
	2020年度	▲ 24.2	▲ 8.9	▲ 1.2
	2021年度	▲ 32.5	▲ 2.4	21.5
	2022年度	▲ 19.6	21.1	
	2023年度	▲ 10.9		
製造業	2014年度	▲ 18.3	39.1	20.8
	2015年度	▲ 10.2	3.0	▲ 2.1
	2016年度	▲ 8.1	55.1	38.7
	2017年度	▲ 53.7	▲ 10.0	▲ 11.4
	2018年度	▲ 6.9	42.8	25.9
	2019年度	▲ 59.9	▲ 12.9	▲ 9.2
	2020年度	▲ 25.2	▲ 20.4	1.4
	2021年度	▲ 26.7	5.6	31.6
	2022年度	▲ 11.1	27.5	
	2023年度	▲ 7.2		
非製造業	2014年度	▲ 15.0	▲ 0.5	▲ 3.0
	2015年度	241.5	82.4	▲ 49.8
	2016年度	▲ 57.7	▲ 32.9	▲ 34.8
	2017年度	▲ 37.4	▲ 17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	▲ 11.8	▲ 19.1
	2020年度	▲ 21.4	25.5	▲ 9.6
	2021年度	▲ 41.8	▲ 14.0	▲ 14.4
	2022年度	▲ 33.6	8.4	
	2023年度	▲ 23.1		

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。